

滋賀県議会議員

九里学レポート

発行：くのり学後援会
 発行責任者：九里学
 編集責任者：中井光繁
 〒520-3031 栗東市滝7丁目11-39 ファミールエポック202
 TEL:077-554-1310 FAX:077-554-1384
 Mail to : try@9ri.jp

2014年
 第127号
 残暑号



民主、集团的自衛権 行使反対。自公系賛同せず

本会議にて、くのり学は集团的自衛権の行使容認に対する憲法解釈の変更を行わないよう求める意見書案と容認反対の意見書案を提出、

「一内閣の考えによる解釈変更は国民の理解を得がたい」と訴え、集团的自衛権行使に際して、政府は国民の意見に真摯に耳を傾けるべきとの討論を行いました。

しかし採決の結果は、否決。
 憲法解釈変更・集团的自衛権行使の反対は困難を極めています。

憲法解釈変更・集团的自衛権行使に対し、

自民、公明、みんな、無所属、颯新の会

賛成

27

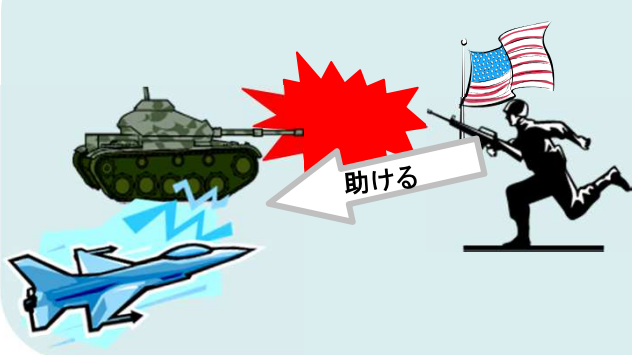
反対

17

民主、対話の会

退席・欠席：2

そもそも、集团的自衛権とは？



自国だけでなく、同盟国や友好国が攻撃を受けた際にも武力行使をし、助けることができる権利のこと。

国連は加盟国すべてに「個別的自衛権」「集团的自衛権」の2つを認めている。
 現在、日本は現在は憲法9条で戦争を放棄しており他国を応援する戦争はできないため、集团的自衛権は使えない。つまり、「日本は国際法上、集团的自衛権を持っているが、国内法上使えない」という状況であると言える。

中国や北朝鮮など日本を取り巻く環境の変化。行使によって「抑止力」が期待できる。

賛成派

反対派

同盟関係維持のために、戦争に繋がるかも。政府が説明している行使の基準もあいまい。

◆ 国民の意見はどうか ~世論調査~

A	集团的自衛権を評価するか	評価する 38%	評価しない 56%
	集团的自衛権行使によって、抑止力は高まると思うか	高まる 33%	そうは思わない 47%
C	集团的自衛権行使に歯止めはかかると思うか	かかる 23%	かからない 53%

国民の約半数が集团的自衛権の行使に反対・危機感を抱いている！

参照：
 A... 2014年7月1日実施 NHK世論調査による
 B・C... 2014年7月28日実施 日本経済新聞世論調査による



「全国学力テスト」学校別の成績公表

Q1 「全国学力テストの学校別結果公表」が話題になっているけど、具体的にどういふこと？

今年度から文部科学省が行う、小中学校の「全国学力テスト」の成績を学校順に公開できるようになりました。公表するかしないかは各 区市町村教育委員会の判断で選択できるので、滋賀県はどちらの選択を取るのかがポイントです。

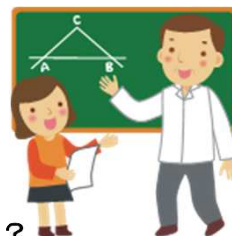
(*ちなみに、文部科学省は都道府県別の結果は8月25日に公表するとしています。)

Q2 公表した場合のメリットとデメリットを教えてください。

メリット : 学力向上への競争心が芽生える、学力向上した学校の取り組みを分析・活用することができる
 デメリット : 学校や地域間の競争・序列化が過熱する

Q3 全国学力テストの学校別公表について、知事はどういう意見なの？

知事は学校別の成績公表は序列や過度の競争に繋がることの懸念から、特に一覧での公表に否定的な姿勢です。しかし一方で、大きく点数を伸ばした学校の取り組みや傾向を共有・活用するなど、成績と直接関係のない部分の活用には前向きだと言えます。



県立高校の空調設備 設置

Q1 近頃とっても暑いよね。学校などの施設の空調整備の現状はどうなっているの？

全国平均と滋賀の比較による、小中学校と高等学校の冷房設備の設置状況は下図の通りです。



	全国平均	滋賀県
小中学校	29.9%	50.5%
高等学校	43.4%	22.1%

Q2 今後は、不足している学校に公費で空調をつけるの？

現在は安全確保の観点から耐震工事に財源を割いている状況です。(平成29年度までの完了を目指す) 財源確保が困難な状態ですが、特別支援学校を優先的に空調設備設置のために予算処置に取り組んでゆきたいと考えています。

Q3 特定の部屋に限ってPTAなどから寄付があった場合はどうするの？

長期休暇中の補習で使う部屋などについて、PTA等の費用負担の申出があった場合については平成25年度から認めています。現在は49校中、8校が寄付による空調設置が実施される状況です。しかしながら今後、改善策の検討が必要だと考えています。

子どもの貧困対策

(参照:平成26年8月2日 京都新聞)

Q1 滋賀県で「子どもの貧困」ってイメージできないんだけど、どんな現状なの？

県内で生活保護や就学援助の支援を受けている児童・生徒は2012年で12.3%あり、09年度から1.1ポイント増加しています。また、県内の生活保護世帯の高校進学率も全体と比べて低い傾向も出ており、教育分野の支援が課題となっています。

Q2 県として、子どもの貧困問題に対してどのような対策を取っていくのか教えてください。

昨年、子どもの貧困対策推進法が制定されたのを受け、県は取り組みを強化する考えです。現行の「淡海子ども・若者プラン」では子どもの貧困に特化した対策を盛り込んでいないため、知事は「少しでも改善するため、分かりやすい指標を掲げて取り組んでいきたい」と述べました。

